

動力(1432)

「SDGs アクションプラン 2023-2025」開始。優良住宅供給業者の開拓と選定、販売価格設定が鍵

TOKYO PRO Market | 再生可能エネルギープロジェクト開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2023/3通期は、売上高が前期比38.0%増、営業利益・経常利益・当期利益ともに黒字転換。主力の太陽光発電施工ビジネスが堅調に推移。
- 太陽光発電では「PPAモデル」の紹介活動を通じた新規開拓や良質な全国施工体制整備、および設置用架台の継続的改良に取り組んだ。
- 今年4月開始の中期計画「SDGs アクションプラン2023-2025」を通じ、優良な住宅供給業者の開拓および選定、ならびに提供価値に見合う販売価格設定に注力。廃プラスチック再資源化装置製品化も実験継続。

What is the news?

2023/3通期は、売上高が前期比38.0%増の19.68億円、営業利益が前期の▲37百万円から1.10億円、経常利益が同▲34百万円から1.39億円、当期利益が同▲32百万円から58百万円へ黒字転換。

主力の太陽光発電の施工ビジネスで新築戸建て住宅への設置をターゲットに、普及が加速する「PPA（電力販売契約）モデル」（PPA事業者と契約することで太陽光発電システム設備をメンテナンス付きで初期費用ゼロで購入できる仕組み）の紹介活動を通じた新規開拓、良質な全国施工体制の整備への注力が一定の成果を上げた。構成機器の納期遅延による工事延期の影響があったものの、2022年4月より東京営業所と東北営業所の統合に伴う事業運営の効率化に加え、各種補助金収入の計上が業績に貢献。ウイルス不活性化空気洗浄機の棚卸評価損や酸化マグネシウム生成炉等の減損損失の計上を吸収して最終黒字転換となった。

事業部門別の通期実績は以下の通り。①住宅会社や家電販売店に対し、主に住宅向けの10kw前後の太陽光発電システムの販売・施工を足場組立から太陽光発電パネル設置工事、電気工事、足場解体の作業を一括管理する「環境商材販売・施工事業」は、売上高が前期比41.2%増の18.38億円、受注高が同41.0%増の21.23億円。②パネル設置現場における施工効率性と安全性、汎用性のほか、短時間で住宅屋根や地上に設置できる架台の自社開発または他社との共同開発を行い、全国の照射や太陽光販売店・電気工事店に販売する「架台販売事業」は、売上高が同4.6%増の1.29億円だった。

How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比18.7%減の16億円、営業利益が同81.9%減の20百万円、経常利益が同85.6%減の20百万円、当期利益が同74.2%減の15百万円。2023年4月から開始した中期計画「動力 SDGs アクションプラン2023-2025」を通じ、引き続き得意先として優良な住宅供給業者の開拓を進めると同時に、社内分業来制見直しに伴うプロ集団化、および提供する価値に見合う価格での販売と得意先選定を実施。また、新たな経営の柱づくりとして廃プラスチック再資源化装置の製品化への実験を続けるとしている。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	1,747	1,426	1,968	1,600
経常利益(百万円)	17	-34	139	20
当期利益(百万円)	15	-32	58	15
EPS(円)	8.26	-16.64	30.06	7.75
PER(倍)	21.07	-	5.79	22.45
BPS(円)	121.52	104.88	134.94	-
PBR(倍)	1.43	1.66	1.29	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 174 2023/7/4(基準値)

会社概要

2008年12月に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開し、事業セグメントは同業単一だが、2021年2月に新型コロナウイルスを不活性化させる「ウイルスエリミネーター」を、2022年2月に廃プラスチック熱分解油化・炭化再生資源回収装置を発売するなど、新事業を積極的に開発している。

2010年に安城市に本社を移し、2014年に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016年には子会社3社を吸収合併した。営業所を本社の愛知県安城市、宮城県仙台市に東北営業所、東京都墨田区に東京営業所、愛知県名古屋市内に名古屋営業所、広島県広島市に中国営業所、福岡県福岡市に九州営業所を開設しており、全国で事業展開を行っている。

2015年8月18日にTOKYO PRO Marketに上場を果たした。

企業データ



主要株主(2023/6/29)

	(%)
1. 鈴木 竜宏	80.87
2. 高島株式会社	16.02
3. 神原 崇之	1.55
3. 矢隈 有子	1.55

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。